



新エネルギー新聞

New Energy News

2015年(平成27年)
1月12日

発行所 新農林社
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1-12-3
電話 03(3291)3674 FAX 03(3291)5717
http://www.newenergy-news.com/

新春特別号

◇◇年頭所感◇◇

- 関係大臣.....2
- 特集.....4
自然エネルギー協議会会長
徳島県知事スペシャルインタビュー
- 政策.....5
経産省 新エネルギー対策課長
農水省 再生可能エネルギーグループ長
環境省 地球温暖化対策課長
- 関係団体.....6
- 主要企業.....8
- 学術.....12



より良い美しい世界を 実現してゆくために

株式会社 新農林社
代表取締役社長 岸田 義典

全国の愛読者の皆様方、明けましておめでとうございます。

早いもので、本紙を昨年の6月に創刊して以来、半年が経つことになりました。日本のエネルギーシステムは地震による津波のために福島原発が破壊され、当時の民主党政権は慌ててすべての原発の運転を中止させ現在に至っています。そのため、火力発電に頼らざるを得なくなった日本は、大量の原油やガスを輸入してそれが増加し削減しなければならぬCO₂の排出を逆に増やしてしまいました。

当社は、昭和8年に先代の岸田義邦が農業の機械化を推進するために農業機械を専門に扱う専門紙新聞社として誕生しました。それ以来80年以上農業と農業の機械化に関する新聞の出版活動を続けてまいりました。が、これからの農業を考えると最も重要な課題として農業の持続性があります。世界の人口は72億を超え、90億に向かって毎年増加しています。増加する人々の胃袋を満たすための食糧生産は、限られた農地で生産しなければなりません。つまり土地生産性を増やさなければなりません。

農業を再生産可能な形で持続できるかどうかということが大きな課題となっているときに、米田などはCO₂削減をするため、食料となるトウモロコシをエタノールに替えるというビジネスを始めました。そのために輸出されるトウモロコシが足りなくなり、国際価格が昔と比べて倍以上になってしまいました。小麦農家はトウモロコシが儲かるといって作付け転換を行い、そのため小

エネマネで実現するスマートな社会

enex 2015 Smart Energy Japan 2015
第39回地球環境とエネルギーの調和展

2016年電力小売の全面自由化に向けた電力ビジネス

初開催 新電力EXPO 2015

2015.1.28水 ▶ 30金 10:00 - 17:00

東京ビッグサイト 東1ホール

2016年電力小売の全面自由化に向けた新電力EXPOを初開催!!

基調講演 1月28日(水) 10:30-11:30	基調講演 1月30日(金) 10:30-11:00
「はやぶさ」発信の電力制御技術と、その応用について 独立行政法人宇宙航空研究開発機構 宇宙科学研究所 宇宙飛行工学研究系 教授/シニアフェロー 川口 淳一郎 氏	みんなで創ろう/スマートハウス みんなで創るスマートハウスのECHONET Liteサービス 第3テーマ (登録予定団体・企業) 経済産業省、一般社団法人エコーネットコンソーシアム、西日本電信電話株式会社 神奈川工科大学ホームエレクトロニクス開発学科 教授 スマートハウス研究センター 部長 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任教授 一色 正男 氏
特別講演 1月29日(木) 10:30-11:15	1月30日(金) 11:00-11:30
データが未来を拓く: 電力自由化時代の付加価値の源泉 東京大学 先端科学技術研究センター 教授 森川 博之 氏	みんなで創ろう/スマートハウス スマートハウス普及に向けた HEMS新サービス創出のための取組 ~2016年4月の電力小売全面自由化を見据えた取組~ 経済産業省 商務情報政策局 情報経済課 課長補佐 立石 拓也 氏

